

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月14日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社 T S I ホールディングス

【英訳名】 TSI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 三宅正彦

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山五丁目1番3号

【電話番号】 (03)6748-0001

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 大石正昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山五丁目1番3号

【電話番号】 (03)6748-0001

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 大石正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 3 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 4 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 3 期
会計期間	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日	自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日
売上高 (百万円)	87,660	86,593	181,972
経常利益 (百万円)	53	949	1,430
当期純利益 又は四半期純損失 ( ) (百万円)	2,888	465	1,111
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,336	1,683	5,035
純資産額 (百万円)	116,094	116,127	116,748
総資産額 (百万円)	182,105	175,127	178,492
1 株当たり当期純利益 又は四半期純損失 ( ) (円)	25.54	4.32	10.06
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.8	65.5	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,566	1,680	462
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,953	6,636	9,051
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,463	4,294	9,247
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,550	28,705	38,087

回次	第 3 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 4 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年 8 月31日	自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年 8 月31日
1 株当たり四半期純損失 ( ) (円)	29.97	19.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、第 3 期第 2 四半期連結累計期間及び第 4 期第 2 四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、第 3 期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、セグメントごとの主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（アパレル関連事業）

### (1)第1四半期連結会計期間

当社の連結子会社である(株)東京スタイル資産管理（旧(株)東京スタイル）及び(株)サンエー・インターナショナル資産管理（旧(株)サンエー・インターナショナル）は、平成26年3月3日付で、新設分割により新たに(株)東京スタイル、(株)TOKYOSTYLEインプレスライン、(株)サンエー・インターナショナル、(株)サンエー・ビーディー及び(株)T S Iグループヴァンドスポーツの5社を設立しております。

当社は、平成26年3月3日付で、(株)T S I E Cストラテジーを新たに設立しております。

SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD.は、平成26年3月25日付で清算終了しております。

### (2)当第2四半期連結会計期間

(株)T S I・プロダクション・ネットワークと(株)サンエー・ロジスティクスは、平成26年6月1日付で合併しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）における我が国経済は、企業収益の回復を背景に設備投資の増加及び雇用や賃金の持ち直し等の傾向が見られたものの、一方で消費税率の引き上げや円安による原材料等の輸入コストの高騰から、景気の回復は緩やかなものに留まりました。

アパレル業界においても、消費者の節約志向や消費税率引き上げの影響に加え、6月以降には大雨や台風などの天候不順が重なったことから、総じて厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと当社グループは、平成26年3月に経営基盤構築の総仕上げとしてグループ会社の再編を行い、事業子会社を全て当社の直下に置く2層構造といたしました。これにより各事業の独自性と機動力を強化するとともに、同年4月に更新した中期経営計画に基づき、収益力拡大、グループ経営力強化及びコスト構造改革に積極的に取り組みました。

その結果、売上高は865億93百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

損益面では、前連結会計年度に実施した不採算ブランドや店舗の撤退に伴う売上総利益率の改善及び経費の削減により、営業利益は3億19百万円（前年同四半期は14億4百万円の損失）となり、経常利益は9億49百万円（前年同四半期は53百万円の利益）となりました。

なお、税金等調整前純利益は7億90百万円を計上したものの、税金等合計が12億26百万円となり、当社グループの四半期純損失は4億65百万円（前年同四半期は28億88百万円の損失）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### （アパレル関連事業）

今期より、㈱東京スタイルと㈱サンエー・インターナショナルのアパレル事業を会社分割により5つの事業会社に再編し、権限を大幅に委譲することで、各社が固有の強みを最大限に発揮し、フレキシブルでスピーディーな経営を行なう組織体制としました。

その状況でグループ各社は、各々独自の事業戦略を積極的に推し進めました。

特に、春夏物のマーケット全般がセールの早期化・分散化の影響により盛り上がり欠けた中で、オリジナリティー溢れる商品政策と特色ある店舗政策を展開する「ナノ・ユニバース」「マーガレット・ハウエル」「アプワイザー・リッシュ」「ローズパッド」「パーリーゲイツ」「ステューシー」などのブランドを有する既存事業は、順調に推移しました。

また、新規事業・業態開発としては、「ナチュラルビューティーベーシック」がブランド内のカテゴリーを増やしライフスタイル提案を強化する「ストーリー&ユー」の展開や、ニューヨークのトッド スナイダー氏が監修する「トッド スナイダータウンハウス」の世界初出店、また、「ナノ・ユニバース」の新業態としてイタリアンレストラン「ナノ・ユニバース ジ オークフロア」のオープン、さらには、㈱アルページュの公式オンラインショップ「アルページュストーリー」から生まれた初の直営複合業態ショップなど、新たな事業領域への進出により収益力の拡大を目指しました。

さらには、イーコマースの整備と強化を目的として専門の機能子会社を設立するとともに、各社における自社Webサイトの取組強化及びO2O戦略の推進により集客力の拡大と売上高に占めるイーコマース化率の向上を図りました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、849億23百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

（その他の事業）

持株会社である当社、合成樹脂製品の製造販売を行う㈱トスカバノック、運送業を営む㈱スタイル運輸などの事業により、売上高は41億75百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

総資産は、受取手形及び売掛金が10億84百万円増加、有形固定資産が13億55百万円増加、投資有価証券が35億4百万円増加、敷金及び保証金の増加等により投資その他の資産「その他」が15億32百万円増加するなどしたものの、現金及び預金が77億5百万円減少したこと、有価証券が10億64百万円減少したこと、未収入金の減少等により流動資産「その他」が21億5百万円減少したことなどにより、前期末比1.9%減少し、1,751億27百万円となりました。

### (負債)

負債は、未払消費税等の増加等により流動負債「その他」が6億6百万円増加、繰延税金負債の増加等により固定負債「その他」が9億46百万円増加するなどしたものの、支払手形及び買掛金が18億64百万円減少したこと、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が17億29百万円減少したこと、役員退職慰労引当金が6億32百万円減少したことなどにより、前期末比4.4%減少し、590億0百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、その他有価証券評価差額金が23億91百万円増加するなどしたものの、利益剰余金が23億51百万円減少したこと、少数株主持分が4億59百万円減少したことなどにより、前期末比0.5%減少し、1,161億27百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が11億21百万円増加、仕入債務が18億29百万円減少、法人税等の支払が13億52百万円生じたものの、税金等調整前四半期純利益を7億90百万円計上、非資金費用である減価償却費を22億95百万円及びのれん償却額を4億56百万円計上、たな卸資産が4億52百万円減少、未払消費税等が9億20百万円増加、法人税等の還付が11億16百万円生じたこと等により、16億80百万円の収入（前年同四半期は15億66百万円の支出）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却が21億34百万円、敷金及び保証金の回収が9億83百万円生じたものの、定期預金の純増が16億43百万円、有価証券の取得が11億24百万円、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が34億4百万円、無形固定資産の取得が12億64百万円、敷金及び保証金の差入が12億52百万円、保険積立金の増加等により「その他」支出が9億79百万円生じたこと等により、66億36百万円の支出（前年同四半期は39億53百万円の収入）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が17億29百万円、配当金の支払が18億86百万円、少数株主への配当金の支払が4億14百万円生じたこと等により、42億94百万円の支出（前年同四半期は64億63百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より93億82百万円減少して287億5百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第 2 四半期連結累計期間において、アパレル関連事業の生産実績が著しく増加しております。

アパレル関連事業の生産実績は270億80百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

また、その他の事業の仕入実績及び販売実績が著しく減少しております。

その他の事業の仕入実績は 7 億37百万円（前年同四半期比29.0%減）、販売実績は17億17百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

(7) 主要な設備

当第 2 四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画および重要な設備の除却等の計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,783,293	115,783,293	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	115,783,293	115,783,293		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年 8月31日		115,783,293		15,000		3,750

(6) 【大株主の状況】

平成26年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	56,272	4.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	54,744	4.73
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	45,445	3.93
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	43,776	3.78
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	42,486	3.67
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	34,735	3.00
三宅 孝彦	東京都渋谷区	33,771	2.92
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	30,683	2.65
日東紡績(株)	福島県福島市郷野目東1	29,746	2.57
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	25,520	2.20
計		397,181	34.30

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式80,059百株(6.91%)があります。

2 日本生命保険相互会社及びニッセイアセットマネジメント株式会社から平成26年5月9日付で提出された変更報告書により、平成26年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期末時点における実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況では考慮せず、株主名簿により記載しております。

なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番 12号	42,550	3.67
ニッセイアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6 号	9,128	0.79

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,005,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,603,900	1,076,039	
単元未満株式	普通株式 173,493		
発行済株式総数	115,783,293		
総株主の議決権		1,076,039	

## 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T S I ホールディングス	東京都港区南青山五丁目 1番3号	8,005,900		8,005,900	6.91
計		8,005,900		8,005,900	6.91

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,353	32,647
受取手形及び売掛金	12,134	13,218
有価証券	2,181	1,117
商品及び製品	19,285	18,389
仕掛品	560	908
原材料及び貯蔵品	153	146
その他	6,778	4,672
貸倒引当金	59	62
流動資産合計	81,389	71,038
固定資産		
有形固定資産	16,834	18,190
無形固定資産		
のれん	2,261	1,805
その他	2,878	3,901
無形固定資産合計	5,140	5,707
投資その他の資産		
投資有価証券	49,472	52,976
その他	25,901	27,434
貸倒引当金	245	219
投資その他の資産合計	75,128	80,191
固定資産合計	97,103	104,089
資産合計	178,492	175,127
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,930	18,065
短期借入金	4,074	4,031
1年内返済予定の長期借入金	3,704	3,435
未払法人税等	1,298	1,112
賞与引当金	1,228	1,107
ポイント引当金	440	490
株主優待引当金	4	1
返品調整引当金	183	246
資産除去債務	388	376
その他	9,401	10,007
流動負債合計	40,655	38,875
固定負債		
長期借入金	8,186	6,725
退職給付引当金	1,434	1,466
役員退職慰労引当金	892	259
資産除去債務	2,192	2,343
その他	8,382	9,328
固定負債合計	21,088	20,125
負債合計	61,743	59,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	70,956	70,956
利益剰余金	24,058	21,706
自己株式	5,783	5,784
株主資本合計	104,231	101,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,917	12,308
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	676	476
その他の包括利益累計額合計	10,595	12,787
新株予約権	243	240
少数株主持分	1,678	1,219
純資産合計	116,748	116,127
負債純資産合計	178,492	175,127

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	87,660	86,593
売上原価	42,686	41,514
売上総利益	44,974	45,079
販売費及び一般管理費	46,379	44,760
営業利益又は営業損失( )	1,404	319
営業外収益		
受取利息	499	195
受取配当金	315	290
不動産収入	172	280
為替差益	181	42
投資有価証券評価益	6	-
デリバティブ評価益	268	42
その他	233	202
営業外収益合計	1,676	1,054
営業外費用		
支払利息	70	59
店舗等除却損	31	169
不動産賃貸費用	14	102
減価償却費	42	42
その他	58	49
営業外費用合計	217	424
経常利益	53	949
特別利益		
固定資産売却益	1,257	4
投資有価証券売却益	440	0
関係会社清算益	-	56
新株予約権戻入益	13	3
保険解約返戻金	-	120
その他	134	6
特別利益合計	1,846	191
特別損失		
固定資産除却損	573	69
減損損失	250	107
投資有価証券売却損	420	-
投資有価証券評価損	389	-
関係会社株式売却損	318	-
特別退職金	-	118
その他	208	54
特別損失合計	2,160	351
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	259	790
法人税、住民税及び事業税	3,207	1,179
法人税等還付税額	137	-
法人税等調整額	595	47
法人税等合計	2,474	1,226
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,734	436
少数株主利益	153	28
四半期純損失( )	2,888	465

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,734	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,597	2,391
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	504	272
持分法適用会社に対する持分相当額	27	-
その他の包括利益合計	6,071	2,119
四半期包括利益	3,336	1,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,043	1,727
少数株主に係る四半期包括利益	293	44

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	259	790
減価償却費	2,309	2,295
のれん償却額	487	456
貸倒引当金の増減額( は減少)	172	23
退職給付引当金の増減額( は減少)	10	32
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	38	632
賞与引当金の増減額( は減少)	52	121
返品調整引当金の増減額( は減少)	76	63
ポイント引当金の増減額( は減少)	46	49
株主優待引当金の増減額( は減少)	12	3
受取利息及び受取配当金	815	486
支払利息	70	59
店舗等除却損	31	169
固定資産売却損益( は益)	1,257	4
固定資産除却損	573	69
減損損失	250	107
投資有価証券売却損益( は益)	20	0
投資有価証券評価損益( は益)	383	-
デリバティブ評価損益( は益)	268	42
関係会社株式売却損益( は益)	318	-
関係会社清算損益( は益)	-	56
売上債権の増減額( は増加)	813	1,121
たな卸資産の増減額( は増加)	371	452
仕入債務の増減額( は減少)	489	1,829
未払消費税等の増減額( は減少)	1,077	920
新株予約権戻入益	13	3
その他	27	314
小計	379	1,456
利息及び配当金の受取額	815	486
利息の支払額	67	25
法人税等の支払額	3,087	1,352
法人税等の還付額	1,153	1,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,566	1,680

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	16	1,643
有価証券の取得による支出	2,168	1,124
有価証券の売却による収入	1,722	2,134
有形固定資産の取得による支出	3,241	3,404
有形固定資産の売却による収入	2,005	11
投資有価証券の取得による支出	602	13
投資有価証券の売却による収入	6,778	3
無形固定資産の取得による支出	345	1,264
敷金及び保証金の差入による支出	567	1,252
敷金及び保証金の回収による収入	574	983
長期前払費用の取得による支出	129	87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	148	-
子会社株式の売却による収入	353	-
その他	258	979
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,953	6,636
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	214	43
長期借入れによる収入	2,700	-
長期借入金の返済による支出	1,691	1,729
自己株式の取得による支出	5,007	0
配当金の支払額	2,026	1,886
少数株主への配当金の支払額	0	414
その他	224	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,463	4,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	359	131
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,717	9,382
現金及び現金同等物の期首残高	37,268	38,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,550	28,705

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、新設分割により新たに設立した(株)東京スタイル、(株)TOKYOSTYLEインプレスライン、(株)サンエー・インターナショナル、(株)サンエー・ピーディー及び(株)T S Iグローヴアンドスポーツの5社を連結の範囲に含めております。また、新たに設立した(株)T S I E Cストラテジーを連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD.の清算終了により、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、(株)T S I・プロダクション・ネットワークが(株)サンエー・ロジスティクスを吸収合併したため、(株)サンエー・ロジスティクスを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
当座貸越極度額	10,627百万円	10,395百万円
借入実行残高	4,034	4,031
差引額	6,593	6,363

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
賃借料	10,192百万円	10,338百万円
貸倒引当金繰入額	68	14
ポイント引当金繰入額	46	49
株主優待引当金繰入額	12	3
給与手当	11,020	10,448
賞与引当金繰入額	1,025	960
役員退職慰労引当金繰入額	76	29
のれん償却額	487	456

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	35,397百万円	32,647百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,895	3,942
有価証券勘定に含まれるMMF	49	
現金及び現金同等物	33,550	28,705

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 4 月24日 取締役会	普通株式	2,026	17.50	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月 9 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年 4 月12日及び平成25年 7 月12日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により、当第 2 四半期連結累計期間において自己株式が5,006百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末における自己株式は、5,008百万円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 4 月14日 取締役会	普通株式	1,886	17.50	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月 8 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,649	2,011	87,660		87,660
セグメント間の 内部売上高又は振替高		1,348	1,348	1,348	
計	85,649	3,359	89,009	1,348	87,660
セグメント利益又は損失( )	1,595	162	1,432	27	1,404

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額27百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第 2 四半期連結累計期間において250百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,876	1,717	86,593		86,593
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	2,458	2,504	2,504	
計	84,923	4,175	89,098	2,504	86,593
セグメント利益又は損失( )	91	249	157	161	319

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額161百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループのセグメント区分は、従来、2社の基幹事業会社を基礎とした「東京スタイルグループ」と「サンエー・インターナショナルグループ」の2つの報告セグメントと「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容を基礎とする「アパレル関連事業」と「その他の事業」の2つの報告セグメントに区分することといたしました。

これは、平成26年3月に実施したグループ再編(連結子会社における新設分割及び吸収分割)及び平成26年9月に実施予定のグループ再編(当社と連結子会社の吸収合併)により、(株)東京スタイルグループと(株)サンエー・インターナショナルグループの経営統合が完了することに伴い、報告セグメントについても統合し、併せて名称を「アパレル関連事業」に変更することといたしました。

また、これに付随して、持株会社である当社等を含めて記載している「その他」の集約方法を見直し、新たに不動産関連事業、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を「その他」に含めて記載するとともに、生産・物流事業は「その他」から除外することといたしました。これらの見直しにより「その他」区分の量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載するとともに、併せて名称を「その他の事業」に変更することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において107百万円であります。

また、「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において68百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第 2 四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年2月28日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	18,858	32,474	13,616
債券	15,010	15,032	22
その他	2,278	2,283	5
計	36,146	49,790	13,644

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,776百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第 2 四半期連結会計期間末(平成26年8月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	19,330	36,306	16,976
債券	15,010	15,145	135
その他	1,264	1,293	28
計	35,605	52,745	17,140

(注)非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額1,262百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(企業結合等関係)

企業結合等については、四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純損失( )	25円54銭	4円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(百万円)	2,888	465
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	2,888	465
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,084	107,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

グループ再編（当社と連結子会社の合併）

当社は、平成26年9月1日付で、当社を吸収合併存続会社、(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ないました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：(株)T S I ホールディングス（当社）

事業の内容：持株会社

被結合企業

名 称	事業の内容
(株)東京スタイル資産管理	会社分割後の資産管理業務
(株)サンエー・インターナショナル資産管理	会社分割後の資産管理業務
(株)ティエスプラザ	不動産関連事業

企業結合日

平成26年9月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)T S I ホールディングス（当社）

その他取引の概要に関する事項

上記合併により、(株)T S I ホールディングスグループの不動産及び有価証券等の資産が当社に集約され、(株)T S I ホールディングスグループの経営統合の完了を目的とするものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

株式会社 T S I ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T S I ホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T S I ホールディングス及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。